

CSR/環境レポート

— *Create The Future Communication* —

2014年6月

(レポート期間:2013年4月～2014年3月)

JCS *Create The Future Communication* 日本コンベンションサービス株式会社

□ CSR/環境方針

○基本理念 (組織の目的と価値の表明)

日本コンベンションサービス(JCS)は、- Create The Future Communication - を当社の経営理念に掲げ、コンベンション業界の草分けとして、コミュニケーションサービスを提供しております。

私どもは、事業を通じてCSRや環境配慮に継続的に鋭意取り組み、環境・社会・経済に配慮した企画提案・事業実施・成果継承をはかることに努め、持続可能な社会の実現に向け貢献することを目指します。

○行動指針 (サステナビリティ方針)

基本理念を具現化するための行動指針を掲げ、社会の要請に応じ、誠実な執務姿勢や公正さを推し進め、CSRや環境配慮など持続可能性の課題に継続的に取り組みます。

1. マネジメントシステムの維持

環境法令や社会的責任に関連する法令を遵守し、適用される要求事項についてマネジメントシステムやコンプライアンスの仕組みを整え、継続的な見直し・改善をはかります。

2. 環境負荷の低減

環境負荷の低減や汚染の防止を目指し、資源・エネルギーをはじめとした、リデュース・リユース・リサイクルの3Rを念頭におき、環境配慮に努めます。

3. コミュニケーション活動

CSRや環境配慮への取り組みについて社員への浸透をはかり、社外関係者やサプライチェーンにおける協力を仰ぐなど、コミュニケーション活動を推進し社会に発信いたします。

制定日: 2008年7月1日

最新改訂日: 2012年8月1日

日本コンベンションサービス株式会社

代表取締役社長 近浪弘武

□ 会社概要・事業概要

会社名	日本コンベンションサービス株式会社 Japan Convention Services, Inc.
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL: 03-3508-1211(代) FAX: 03-3508-0820
代表者	代表取締役社長 近浪弘武
創立	1967年(昭和42年)12月7日
資本金	1億円
社員数	234名(2013年3月)
事業所 (エコアクション21登録範囲)	本社 〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル18階 TEL: 03-3508-1211(代) FAX: 03-3508-0820 関西支社 〒541-0042 大阪市中央区今橋4-4-7 京阪神不動産淀屋橋ビル2階 TEL: 06-6221-5930(代) FAX: 06-6221-5938 北海道支社 〒060-0807 札幌市北区北七条西1-1-2 SE札幌ビル6階口 東北支社 〒980-0824 仙台市青葉区支倉町4-34 丸金ビル6階口 中部支社 〒460-0003 名古屋市中区錦3-6-35 名古屋郵船ビルディング4階口 九州支社 〒810-0002 福岡市中央区西中洲12-33 福岡大同生命ビル7階口 丸の内支社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-9-4 蚕糸会館5階 京都支社 〒604-8161 京都市中京区烏丸通三条下ル饅頭屋町595-3 大同生命京都ビル10階口 神戸支社 〒650-0046 神戸市中央区港島中町6-9-1 神戸国際交流会館6階口 ITセンター 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2 興信ビル2階口
事業概要	主な事業内容は、次のとおりです。 ◇ コンベンションサービス ◇ 通訳サービス ◇ 翻訳サービス ◇ コンテンツ制作サービス ◇ 人材サービス
	※会社概要の詳細については、当社ホームページをご覧ください。(URL: http://www.convention.co.jp)
管理責任者	コーポレートスタッフ本部 副本部長 飛澤慶太
CSR/環境管理担当	CSR/環境推進事務局 平野孝至(CSR室長)

□ CSR/環境目標と実績

【CSR/環境目標と実績】次の3つの目標を掲げ、取り組みを行い、下記のような成果を得た。

1. 環境配慮の仕組みの浸透 →○

イベント・サステナビリティ認証ISO20121とエコアクション21、ともに社内に浸透をはかるとともに、認証の意義を社外に情報発信している。

2. 電力・紙等における省資源

【電力・紙等の目標】中長期目標を2011年度より5年単位で設定する。

		2013年度	2014年度	2015年度
電力	(kWh/人)	-3%	-4%	-5%
OA用紙	(枚/人)	-5%	-5%	-5%

※1…基準値を2009年度実績(2009年4月～2010年3月)として算定。

人数は、常用雇用者数(FTE:full-time employees)は下記※5による。

※2…水・ゴミ分別については数値目標を設定せず、日常の取り組みを行う。(テナントビルのため個別データなし)

【電力・紙等の実績】

		2009年度通期		2010年度通期		2011年度通期		2012年度通期		2013年度通期	
		上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月	上期 4-9月	下期 10-3月
電力	(kg-CO2)	219,566		235,091		210,532		211,354		189,968	
	(kWh)	521,427		558,668		500,457		502,419		451,372	
	(kWh/人)	2,333		2,403		2,229		2,152		1,707	
				(103.0%)		(95.6%)		(92.2%)		(73.1%)	
OA用紙	(枚)	5,303,248		5,732,604		6,282,243		7,026,859		7,400,081	
	(枚/人)	23,728		24,656		27,983		30,094		27,978	
				(103.9%)		(117.9%)		(126.8%)		(117.9%)	
	両面使用割合	11,887	11,841	12,765	11,891	14,065	13,918	15,293	14,800	13,654	14,324
	13.8%	13.8%	15.3%	16.8%	16.0%	17.8%	19.8%	19.5%	21.9%	21.7%	
			(1.5%)	(3.1%)	(2.2%)	(4.0%)	(6.0%)	(5.7%)	(8.1%)	(7.9%)	

括弧内=基準年度比

※3…実績は検針締日ベースで集計、電力のCO2排出量は環境省2008年12月発表「電気事業者別二酸化炭素排出係数」を用いて算出。

※4…水・ゴミ分別については、日常的に組みを行っている。

※5…FTE基準人数の見直し:従来の常勤社員数ベースを見直し、常勤社員数に非常勤社員数の1/2を加算した合計数をベースとすることに改めた。

(FTE=2009年度:224、2010年度:233、2011年度:225、2012年度:234、2013年度:265)

◆電力・OA用紙の推移(運用の達成度等)

電力 →○ :電力は、節電の取り組みとともに、サーバーの電力負荷低減や、拠点移転による効果などにより、基準年度比73.1%と大幅削減を達成。

OA用紙 →△ :OA用紙増の要因は、売上が伸びている拠点の影響が大きいですが、FTE当りの基準年度比はほぼ2年前の水準に戻った。また殊に、両面印刷の実施度は、両面使用割合が継続的に伸びており、基準年度比7.9%増と、一定の成果あり。

3. サービス等における取り組み →○

業務上の主要サプライヤーに、CSR/環境配慮等の参画・協力を継続的に仰いだ。

□ CSR/環境配慮等の計画概要

【計画概要】

1. 環境意識の向上、コミュニケーション

(1) 「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を活かす

当社が企画運営するコンベンションなどに、イベント・サステナビリティ認証の仕組みをPDCAサイクルで回して運用する体制をより一層整備する。

(2) CSR/環境推進委員会を通じて、取り組みを継続的に見直し、改善

CSR/環境配慮等の取り組みを、CSR/環境推進委員会や社内掲示を通じて、社内に一層の浸透を図り、サプライヤーに対して協力を求める。

(3) 「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」取得の意義を社外に発信

「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」についての意義と、当社取り組み事例を、お客様や事業上のパートナーなどに紹介して、当社サービスを通じた活動の浸透をはかる。



2. 電力・紙使用量等の節減

(1) クールビズ期間を長めに確保、扇風機の補助、電灯間引き、節電等に配慮

- ・クールビズ期間を前年に引き続き5月～10月に設定。扇風機を7月より配置して、空調の適温化の効果を高めるよう工夫し、節電に努める。
- ・エリアごとにこまめに電気の点け・消しを行い、電灯の間引きを可能なかぎり実施する。
- ・パソコンのモニター電源を長く席を空けたり、退社する時は落とす。



(2) 認証機能付プリンタの利用により、OA用紙使用量を節減

- ・プリンタの機能で、認証出力による放置プリントをなくし、出力指定時の操作間違いを印刷直前に修正するなどして、ミスプリントも極力抑止する。
- ・両面プリント、2in1プリントの比率を高める。

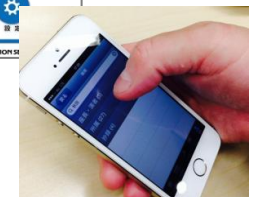
(3) IT活用を進め、スマートな会議運営を実現

ITを活用した技術開発を進め、iPad やスマートフォンのアプリなどを使って会議資料・プログラム情報の配信を行い、印刷物や配布資料の紙使用節減などの省資源を促進する。



(4) 節水やゴミ分別について、日常的な取り組みを行う

本社オフィスにおいては水道に節水コマを使用、日常的に節水に努める。



3. サービスにおける主な取り組み、CSR/環境配慮等

(1) CSR/環境配慮に取り組むパートナーを継続的に尊重、サプライヤーの参画を拡充

業務上の調達に関するサプライヤーとのコミュニケーションを通じ、CSR/環境配慮への参画を奨励する。(印刷制作・会場装飾の分野等)

(2) エコキャップ活動、カーボンオフセットへの協力

エコキャップ活動や制作物へのカーボンオフセット製品の利用を継続的にを行い、発展途上国の子どもたちへのワクチン支援や、地球温暖化防止などの社会貢献の一助とする。



□ CSR/環境配慮等の取組結果と評価、今後の取り組み

【オリンピック・レガシー】

2013年に招致決定した東京オリンピックでは、ロンドンオリンピックで活用された ISO20121 (イベント・サステナビリティ認証) の導入が表明され、サステナビリティへの関心が高まりをみせた年となりました。このISO20121を日本初で取得した当社としても、イベントのレガシー (成果の継承) を考える契機としての年と認識し、CSRの進展に鋭意取り組んでいきたいと考えています。

■オリンピックに向けたISO20121 BSIセミナーで当社の取り組みを紹介

2013年11月に「2020年東京オリンピック・パラリンピックを成功に導くサステナビリティとは？」というテーマでISO20121のセミナーが行われました (BSIグループジャパン株式会社主催)。当社は、アジア初で2011年2月にBS8901 (ISO20121の前身の規格) を取得し、日本初で2012年8月に ISO20121へ移行・取得した経緯や、具体的な取り組みを紹介しました。

■ICCA (International Congress and Convention Association) 総会でスピーカーとして登壇

2013年11月にICCA総会が上海国際会議中心にて開催されました。世界中のコンベンションビューロー・会場・PCO (コンベンション等を企画・運営しサービスを提供する法人) など国際会議に関わる団体が集まり、日本からも40名を超える参加登録がありました。当社は、会議のリスクマネジメントやサステナビリティに関する発表を行い、東日本大震災時の会議開催リスクへの対応、会議成功後のレガシー、ISO20121取得などに言及し、各国からの参加者の関心を集めました。

【国際会議、国際協力】

■第5回アフリカ開発会議

2013年6月に横浜市で開催された第5回アフリカ開発会議 (TICAD V) には、51か国、39名の首脳級が参加、84の地域・国際機関、NGO、民間セクターなど計約 1,000名以上が一堂に会し、アフリカ諸国の持続可能な開発に向けて、取り組むべき方策を議論しました。

当社は、TICAD V 公式イベントに関わる招聘業務、会議運営及び通訳・翻訳業務を担当。総理・市長主催の歓迎レセプション、総理主催晩餐会をサポートしました。イベント全般を通じたサステナビリティへの取り組みとして、参加者には公共交通機関をご案内、会議運営における施工や備品手配においてはシステムパネルやリサイクル品を活用、またレセプションでは陶器のワンプレートでのサービスをホテルと共に実現しました。こうした環境負荷低減策に加え、今回は アフリカ諸国への対応として英語・仏語での案内表示や表記や配布物を整え、ホテルや会場と協力して ムスリムフレンドリー な受け入れ環境を整えました。また各国代表者をご招待した総理晩餐会では、和紙を用いたメニューを制作・配布し、日本文化の発信に一役買うことができました。

このように多数のステークホルダー が参加し、かつ継続的に同じ場所で行われる国際会議は他にほとんど例がなく、イベント実施におけるサステナビリティへの取り組みを実現する絶好の機会となりました。

■第8回APEC交通大臣会合会議運営

2013年9月にホテルニューオータニにおいて第8回APEC交通大臣会合が開催されました。国土交通大臣をはじめ APEC加盟21エコノミーが参加しました。当社は会議運営、通訳、企業・団体展示、社交行事、テクニカルツアー全般をコーディネートいたしました。本会議では iPad を利用した資料配信やプレゼンテーションも行われ、APEC級の閣僚会議では国内初の試みとなりました。

【医学会議】

■第41回日本救急医学会総会・学術集会と日本初開催の第7回アジア救急医学会の同時期開催

2013年10月に第41回日本救急医学会総会・学術集会が東京国際フォーラムにて開催され、その間、日本で初開催の第7回アジア救急医学会が同時期に開催されました。学会が開催された10月の第4週は、世界でも例のない“救急ウィーク”となりました。“救急ウィーク”では、東京本社と関西支社が連携をとり2つの医学会を担当させていただきました。アジア救急医学会は貧困国からの参加を促すために、参加費を抑えたり、アワードを設けて補助するなど工夫しました。

【地域貢献】

■練馬区立南大泉図書館分室こどもと本のひろば開館

当社公共サービス部が指定管理を受けている図書館で、新しい施設が 2013年4月にオープンしました。乳幼児から小学校低学年までの子供たちとその保護者を対象にした図書館になっています。保護者が過ごしやすいうようにベビーカー置き場の確保や授乳室の設置、子供たち向けに読み聞かせやお話し会などを開催しました。

【東北復興支援】

■天皇陛下のお言葉などの通訳・翻訳を担当 東日本大震災3周年追悼式

2014年3月に政府主催の東日本大震災3周年追悼式が東京国立劇場で開かれ、岩手、宮城、福島
の3県の遺族をはじめ安倍首相、天皇皇后両陛下ら約 1200人が参列しました。当社は、式典の通訳
翻訳サービスに携わり、天皇陛下・安倍総理をはじめ関係者の追悼原稿の日英翻訳、会場での日英
同時通訳を担当しました。

■当社のサービスを通じて東北の復興と発展を支援

当社東北支社では、2013年に開催された第19回日本心臓リハビリテーション学会学術集会(仙台市)
をはじめ、様々な医学会の運営を通じて、地域の復興と発展を支援してまいりました。

2014年にも、第27回日本内視鏡外科学会総会(盛岡市)などの大型学会を担当させていただくこと
をはじめ、今後もコンベンションを多数予定。私どものサービスを通じ地域に 一層貢献できる存在と
なれますよう、日々努力しています。

加えて、省資源への活動については、「エコアクション21認証」を維持・継続し、一定の成果と今後への課題
を踏まえて、継続的に努力を重ねております。

このように、当社の業務を通じた取り組みにより、「CSR/環境配慮」や「イベントの安全・安心」に繋がる活動を
今後も続けていきたいと思っております。

□ 環境関連法令等の遵守状況

【遵守状況】

適用される主要な環境関連法令等については適切に遵守しており、法令等の逸脱はありません。

(下記に、■:遵守/□:未遵守 として示します。)

【主な関連法令】

- 廃棄物処理法
- 家電リサイクル法
- 省エネ法
- 騒音規制法
- 消防法
- 労働安全衛生法等

□ 代表者による評価と見直しの結果

【マネジメントレビューにおける主なアウトプット】(2014年3月実施)

当社は「イベント・サステナビリティ認証(ISO20121)」を日本で初めて取得したことにより、「環境」「社会」「経済」
の3側面の課題に配慮し、CSR/環境配慮や持続的な成果継承に努めてまいります。

そのために、当社の「CSR/環境方針」や「CSR/環境配慮ガイドライン」等のマネジメントシステムをはじめとして、
コンプライアンス維持や当社事業におけるCSR/環境配慮の役割を組織的に達成する仕組みを整えています。

今後も、CSR/環境配慮に鋭意取り組み、成果が引き続き継承されるよう、スパイラル的な改善をはかってまいり
ます。

□ CSRに関連する活動 - グローバル・コンパクトへの参画 -

当社は、代表者が表明する「CSR/環境方針」のもとに CSR活動に取り組んでおり、環境配慮・人権尊重・労働基準・腐敗防止等の原則にもとづく国連グローバル・コンパクトのアプローチを尊重し、関連する活動を継続して支持しています。

(「CSR/環境方針」については、本レポートの冒頭ページをご参照ください。)

1. 環境配慮

当社のCSR/環境レポートに記載のとおり、当社の事業活動を通じて、環境配慮に鋭意取り組んでいます。また、当社と協力関係にあるサプライヤーについても、環境配慮のための取り組みを推奨しています。

2. 人権尊重

国際的に宣言されている人権の保護を支持し、関連する法令その他のコンプライアンスに留意するとともに、ステークホルダーや関連する当事者との対話等においても、公平性や多様性を尊重しています。

3. 労働基準

業務における労働安全に配慮するとともに、雇用機会の均等をはじめとした労働上の権利を適正に保護し、業務に携わる関係者にとって働きやすい業務環境を整え、より良いサービスの提供をはかります。

4. 公正取引と腐敗防止

当社におけるサービスの提供に際しては、お客様から業務を受託する段階から当社と協力関係にある業務委託先への協力依頼までの一連のサプライチェーンについて、公正な取引を殊に尊重しています。

さらに、これらの活動の成果を測定するために、環境側面をはじめ社会側面・経済側面等にも配慮しつつ、マネジメント・レビューを定期的実施し、持続可能性についての課題の進捗も踏まえて、継続的な改善をはかっています。

以上